

女性活躍推進法に基づく取組

1. 女性活躍推進法第19条第6項に基づく取組の実施状況の公表

(1) 出産・育児について

項目	目標		R7年度	R6年度	R5年度	R4年度
	数値	年度				
男性職員の育児休業取得人数	2人	R8年度	4人	2人	2人	2人
男性職員の配偶者出産休暇、または育児参加のための休暇の取得割合	20%	R8年度	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%

(2) 家庭生活と仕事の調和（ワークライフバランス）について

項目	目標		R7年度	R6年度	R5年度	R4年度
	数値	年度/年				
年200時間以上超過勤務を行う職員の割合	10%以下	R8年度	64.8%	30.1%	39.8%	51.1%
職員の年次休暇の平均取得率	25%以上	R8年度	30.4%	33.6%	29.6%	30.5%
年次休暇を25%以上取得する職員の割合	50%以上	R8年度	50.9%	60.8%	51.5%	52.6%

2. 女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公開

(1) 令和7年度女性職員の採用割合

男性	女性	合計	女性の割合
2人	2人	4人	50.0%

(2) 職員の女性割合（令和7年4月1日現在）

	男性	女性	合計	女性の割合
行政職	63人	30人	93人	32.3%
医療職（三）	0人	6人	6人	100.0%
医療職（二）	0人	2人	2人	100.0%
現業職	0人	2人	2人	100.0%
合計	63人	40人	103人	38.8%

(3) 各役職段階の女性の割合（令和7年4月1日現在）

	男性	女性	合計	女性の割合
課長級(管理職)以上	14人	4人	18人	22.2%
課長補佐級	10人	3人	13人	23.1%
係長級	14人	4人	18人	22.2%
主査級	10人	8人	18人	44.4%
その他の職員	15人	21人	36人	58.3%
合計	63人	40人	103人	38.8%

(4) 管理職の女性割合（令和7年4月1日現在）

	男性	女性	合計	女性の割合
行政職	14人	4人	18人	22.2%
医療職（三）	0人	0人	0人	0.0%
医療職（二）	0人	0人	0人	0.0%
現業職	0人	0人	0人	0.0%
合計	14人	4人	18人	22.2%

(5) 男女別の育児休業・配偶者出産休暇等取得率（令和7年）

	男性	女性
育児休業取得率	100.0%	100.0%
配偶者出産休暇取得率	100.0%	—

(6) 年次有給休暇の平均取得状況（令和7年）

男性	女性
9.7日	12.8日

3. 職員の給与の男女の差異の公表

(1) 全職員に係る情報（令和7年度）

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	84.9%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	82.9%
全職員	62.1%

(2) 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別の情報（令和7年度）

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
課長級(管理職)以上	92.6%
課長補佐級	98.0%
係長級	88.9%

(3) 「任期の定めのない常勤職員」に係る勤続年数別の情報（令和7年度）

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	—
31～35年	95.3%
26～30年	90.5%
21～25年	83.4%
16～20年	84.5%
11～15年	94.6%
6～10年	75.9%
1～5年	106.2%

※ 勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。

【説明欄】

--